



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	10,915	37.5	266	—	299	476.4	234	250.6
2022年9月期第3四半期	7,936	13.7	△183	—	52	—	66	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 276百万円 (326.7%) 2022年9月期第3四半期 64百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	46.93	46.50
2022年9月期第3四半期	13.40	13.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,407	2,333	43.1
2022年9月期	5,096	2,168	42.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 2,333百万円 2022年9月期 2,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年9月期	—	7.00	—		
2023年9月期（予想）				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,508	33.3	270	—	303	272.8	197	91.9	39.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年8月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	5,285,600株	2022年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	290,970株	2022年9月期	290,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	4,994,630株	2022年9月期3Q	4,989,805株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2023年9月期3Q 125,600株、2022年9月期末125,600株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年9月期3Q 125,600株、2022年9月期3Q 125,600株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済正常化は更に加速し、アフターコロナへの本格的な転換が始まりました。国内旅行からスタートした需要復活は、インバウンドの復調につながり観光・レジャー業界は活況と共に深刻な人手不足を伴う状況となりました。このような環境において業界は、新規開業準備やお客様あたり単価を上げるための企画づくり及びブランディングなどへの注力が進んでおり、それに伴ってアウトソーシングパートナーとしての当社グループへのご要望が一層の高まりを見せました。

監視カメラ・音響設備を中心とした空間プロモーションマーケットにおいても、コロナ禍の先行き不透明感の終息や深刻な人手不足を補うための設備投資計画が活発化している手応えを感じると共に、イベント開催機材調達ニーズ及び商品プロモーション機会の復調といったマーケティング環境の順風を受けました。

このような状況の中、当グループは中期経営計画「Value Innovation 2024」の中核となる「基軸事業の強化による収益力の向上」「人材育成の強化」「ESG課題への取組み推進」「グループシナジーや外部リソース活用による新たな価値の創出」を推進、2024年9月期の目標財務指標、売上高150億円、親会社株主に帰属する当期純利益2.5億円、ROE 8%以上の達成に対して着実に進捗しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は10,915百万円（前年同期比37.5%増）、連結営業利益は266百万円（前年同期は連結営業損失183百万円）、連結経常利益は299百万円（前年同期比476.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（前年同期比250.6%増）の増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の業況は以下のとおりです。

① スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第3四半期においては、大型ホテルの新規開業への対応に向けた採用、教育、組織化に精力的に対応しました。23年新卒入社社員も1ヶ月にわたる大規模アミューズメント施設一括配属という結束の機会を経て、新たな戦力として現場配属となりました。すべてのお客様において稼働率が高まる中、既存のお客様における業務品質を担保しつつ新たなお客様の期待にいかにお応えするか、現場主義を推進することで、今期新規オープンしたブルガリホテル東京他、外資系をはじめとするラグジュアリーホテル、リゾートホテルのスチュワード業務、客室・パブリック清掃業務など、当第3四半期において新たに6件の業務を受注、開始に至りました。また、第4四半期以降にスチュワード業務4件の業務開始が決定しており、新規のスチュワード業務は当期計画予算を4割以上上回る着地を見込む状況となりました。新規開業準備に伴って採用募集費が上昇傾向にありますが、残業費などを含む労務費率は予算内で推移しています。賃金ベースも上昇傾向にある中、お客様の稼働状況見込みに対する期待値をすり合わせながら品質維持に継続的に取り組んでいます。

重点アクションプランとして取り組んでいる、客室・パブリック清掃業務の売上拡大については、全売上に対する当該売上比率2.86%を計画しておりましたが、スチュワード業務の増収影響もあり、同2.46%と計画に0.4pt届いておりません。一方、着実に売上を伸ばしながら今期新規開業した4事業所が共に黒字化を達成するなど堅実な成果を出しています。

この結果、売上高は4,827百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益は235百万円（前年同期比1,186.5%増）の増収増益となりました。

② フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当第3四半期においては、スチュワード事業セグメントと同様な観光・レジャー業界の活況の中、当社への業務委託のお引き合いは着実に増加しており、当第3四半期において東京ベイエリアのリゾートホテル従業員食堂、宿泊特化型ホテルの朝食レストラン、新たに2件の業務を受注、開始に至りました。第4四半期以降には外資系ラグジュアリーホテルの従業員食堂、宿泊特化型ホテルグループの朝食レストランなど新たに4件の業務開始が決定しております。また、日頃より顧客ニーズに寄り添い、顧客それぞれのご要望に最大限お応えすべく信頼関係の構築に努めた結果、数年間内製化されていた大手ホテルチェーンの朝食レストラン4件を再びご依頼いただくことが決定しております。

一方、中核の売上を構成するホテルの朝食レストランの受託事業は、ホテル宿泊者の喫食率の影響を受ける事業構造であるのに対して、インバウンド宿泊者の急増、団体旅行とりわけ修学旅行や合宿旅行の需要復活は、業績計画を上回る大きな要因となっています。

新規開業ラッシュに備えて計画的に人員体制整備を進めること、食材コストの高騰に対して食材の原材料と飲料に

係るF Bコストのモニタリングおよびアラートに対する改善強化を継続的に進めています。

この結果、売上高は2,348百万円(前年同期比51.9%増)、営業利益は68百万円(前年同期は営業損失38百万円)の増収増益となりました。

③空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

本セグメントは第2四半期において、社会的な年度末需要のフォローもあって計画を大幅に上回る収益を確保したこともあり、当第3四半期はその反動を想定して厳しく業績を見通しておりました。結果、見通しを上回る利益着地となり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は黒字を確保しました。

とりわけ監視カメラ関連及び音響設備の更新需要が堅調であること、AV関連の投資意欲活性化などがセグメント各社の業績底上げに寄与しています。業界全体としても展示会、研修会、デモ・視聴会を含む商談機会が増えていることに精力的に当社グループも取り組むと共に、メーカーからの売り込み意欲にも対応して、好機を最大限活かすよう現場活動を推し進めています。

この結果、売上高は3,737百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益は109百万円(前年同期は営業損失53百万円)の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し、310百万円の増加により5,407百万円となりました。その主因は、現金及び預金124百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産382百万円の増加、投資有価証券51百万円の増加などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、146百万円の増加により3,073百万円となりました。その主因は、短期借入金400百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金472百万円の減少、未払金148百万円の増加、賞与引当金63百万円の減少、その他流動負債160百万円の増加などによるものであります。

純資産の部は、164百万円増加し、2,333百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおりません。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

継続企業の前提に関する重要事象等については、次のとおり第2四半期連結会計期間において解消したと判断しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症等の影響により前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しておりましたが、収益構造の安定化やコスト削減への不断努力により、第2四半期累計期間においては連結営業利益238百万円を計上いたしました。通期としても、継続した営業損失が発生しない見通しとなり、当第2四半期連結累計期間末日において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断し、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 2 事業のリスク (8) 重要事象等については」は消滅しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,916	588,948
受取手形、売掛金及び契約資産	1,506,896	1,888,944
商品及び製品	483,594	564,563
仕掛品	59,016	30,790
原材料及び貯蔵品	17,858	16,454
未収入金	18,597	5,216
未収還付法人税等	44,261	43,435
その他	91,296	82,624
貸倒引当金	△4,696	△5,644
流動資産合計	2,930,742	3,215,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	956,613	961,054
減価償却累計額	△552,097	△569,640
建物及び構築物(純額)	404,516	391,413
土地	951,628	951,628
その他	197,670	194,702
減価償却累計額	△167,323	△163,355
その他(純額)	30,347	31,347
有形固定資産合計	1,386,492	1,374,389
無形固定資産		
のれん	26,090	21,298
その他	68,905	59,250
無形固定資産合計	94,995	80,548
投資その他の資産		
投資有価証券	453,567	504,785
繰延税金資産	46,107	43,894
その他	184,622	188,119
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	684,249	736,752
固定資産合計	2,165,737	2,191,690
資産合計	5,096,479	5,407,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,827	408,967
短期借入金	450,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	539,182	66,800
リース債務	22,029	18,266
未払金	540,319	689,108
未払法人税等	29,090	28,458
賞与引当金	147,503	83,882
その他	386,045	546,841
流動負債合計	2,543,996	2,692,323
固定負債		
リース債務	43,333	29,838
繰延税金負債	3,781	6,735
退職給付に係る負債	306,659	311,897
株式給付引当金	3,394	3,394
長期未払金	25,177	23,377
資産除去債務	721	5,037
その他	500	1,300
固定負債合計	383,566	381,580
負債合計	2,927,563	3,073,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	279,271
利益剰余金	1,532,804	1,654,555
自己株式	△109,543	△109,543
株主資本合計	2,096,094	2,217,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,152	115,261
繰延ヘッジ損益	668	12
その他の包括利益累計額合計	72,821	115,274
純資産合計	2,168,915	2,333,119
負債純資産合計	5,096,479	5,407,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,936,242	10,915,655
売上原価	6,605,734	9,074,181
売上総利益	1,330,507	1,841,474
販売費及び一般管理費	1,513,818	1,575,006
営業利益又は営業損失(△)	△183,310	266,467
営業外収益		
受取利息	1,175	1,241
受取配当金	9,056	6,626
受取賃貸料	6,567	7,537
雇用調整助成金	229,523	15,159
その他	36,777	18,962
営業外収益合計	283,099	49,527
営業外費用		
支払利息	6,170	6,198
支払手数料	25,719	1,607
為替差損	15,758	1,018
持株会特別奨励金	—	5,344
その他	108	1,896
営業外費用合計	47,757	16,065
経常利益	52,032	299,929
特別利益		
固定資産売却益	6	16
特別利益合計	6	16
特別損失		
固定資産除却損	200	692
特別損失合計	200	692
税金等調整前四半期純利益	51,838	299,253
法人税、住民税及び事業税	8,879	78,482
法人税等調整額	△23,888	△13,624
法人税等合計	△15,008	64,858
四半期純利益	66,847	234,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,847	234,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	66,847	234,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,931	43,108
繰延ヘッジ損益	△37	△655
その他の包括利益合計	△1,969	42,453
四半期包括利益	64,878	276,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,878	276,849
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	3,422,388	1,545,935	2,944,886	7,913,209	23,032	7,936,242	—	7,936,242
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,170	331	3,211	4,712	217,134	221,846	△221,846	—
計	3,423,558	1,546,266	2,948,097	7,917,922	240,166	8,158,088	△221,846	7,936,242
セグメント利益 又は損失(△)	18,286	△38,820	△53,722	△74,256	△8,893	△83,149	△100,160	△183,310

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△100,160千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,825,949	2,348,035	3,733,285	10,907,270	8,385	10,915,655	—	10,915,655
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,170	208	3,830	5,209	227,484	232,693	△232,693	—
計	4,827,119	2,348,243	3,737,116	10,912,479	235,869	11,148,348	△232,693	10,915,655
セグメント利益 又は損失(△)	235,257	68,492	109,930	413,680	△3,478	410,202	△143,735	266,467

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△143,735千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。